

## 沿線自治体からの意見

外環沿線の7つの自治体からは「東京外かく環状道路沿線区市長意見交換会」などの場で、ご意見をうかがっています。沿線自治体から出された主なご意見は以下のように捉えました。

### 1. 外環の必要性

- 外環が広域交通に果たす役割は認められるとともに、都市機能の再生にも役立つと認識している。
- また、環状8号線の渋滞や環境改善の観点から、地下化を前提として必要な道路である。

### 2. 計画の内容について

- 環境への影響が小さい地下方式で、早期完成を目指していることは評価している。
- 大深度トンネルでの安全対策などを十分に議論すべきである。

### 3. 環境への影響

- 環境に与える影響について検討を行うべき。特に大気、地下水、動植物など自然環境へ最大限の配慮をすべき。
- 環境、安全対策は考えられる最大の知見で対応すべきである。

### 4. インターチェンジ、ジャンクション

- インターチェンジとジャンクションの周辺は、騒音や大気汚染による環境への影響や交通集中による影響が懸念される。
- 東名高速東京インターチェンジ周辺の交通集中への懸念や、高速道路のネットワークの考え方から、早期に東名以南の計画について明らかにしてほしい。

### 5. 地上部利用、まちづくり

- 地上部の利用、関連街路整備、まちづくりについては、外環と一体的に検討すべきである。
- 周辺環境と調和した高速道路として、また、住民から歓迎される道路として整備が進むよう、今後なお一層の尽力をお願いする。

### 6. 用地・補償

- 大深度地下は地上部の補償がなくなり、長年にわたって権利制限されてきた住民にどう配慮するか課題が残る。
- 大深度法の活用等の検討にあたっては、周辺環境への配慮及び住民との合意を十分に図るよう要望する。

### 7. 進め方

- 地元には長い間反対してきたグループもあり、そのような地域住民の気持ちを十分に考慮して慎重に対応すべきである。
- 議会、市民に納得してもらえる情報提供、進め方をして頂きたい。
- 住民の合意形成には、十分に努めてほしい。
- 計画が放置されて長年苦しめられた方々も存在するため、早く結論を出すべきである。
- PI協議会から3年半という期間は長かったが、それだけ十分な意見を聴いたということで、手続き論としては良かった。

## 構想段階における第三者委員会からの評価

### 有識者委員会の評価

国土交通省と東京都は、有識者からなる「東京環状道路有識者委員会」を設置し、公正中立な立場からPIプロセスについて審議、評価、助言をして頂きました。委員会は平成13年12月～平成14年11月まで計13回にわたって行われ、それまでのPIの評価や、その後の構想段階における方向性などの提言を頂きました。

#### 【有識者委員会の提言ポイント】

- 平成14年11月までのPIプロセスについては、総じて、行政側から概ね合理的な資料提供がなされている。さらに必要とする資料を提供する努力をしていくべきである。
- 広範な意見把握の結果によると、広域的には外環の必要性を認める意見が多いが、家屋移転や環境悪化など沿線地域への影響に対する地元の不安は依然解消されていない。
- 必要性についての議論を進めるためには、具体的な条件を設定した計画案が必要である。
- 今後は、移転戸数を少なくし、地元住民への影響を軽減化するため、インターチェンジ無し地下化案を検討の基本とし、議論を進めるべきである。
- 沿道環境への影響などについては、基本的方針を定めた後に、正式な環境アセスメント手続きの段階で、さらなる評価を行うべき。

(詳しくは、「東京環状道路有識者委員会 最終提言」をご参照ください)

### 技術専門委員会の評価

国土交通省と東京都は、有識者からなる「東京外かく環状道路の計画に関する技術専門委員会」を設置し、外環の必要性検討に係る資料の技術的妥当性について、専門の見地から確認していただきました。その結果、必要性に関する資料は、技術的な見地から妥当であると評価して頂きました。

#### 【技術専門委員会のとりまとめ要旨】

- 本委員会で審議してきた必要性に関する資料については、構想段階における資料としては技術的観点から概ね妥当であると考えられる。これらの資料を積極的に活用しながら、沿線住民や関係自治体等の意向をとりまとめ、早急に構想段階における必要性の議論について総括することが期待される。今後は、具体的な計画に基づいて、より詳細な検討を進めるべきである。
- また、沿線地域への環境への影響については、地域住民が最も懸念する事項であるため、引き続き住民の意見を聴きながら、具体的な計画検討に着手し、その結果を活用した予測評価と対策を検討することが必要である。併せて、その段階においても、地域住民に十分説明し、意見を聴いていくことが重要である。

また、技術専門委員会からは、将来交通量予測の精度向上、沿線地域の交通状況を具体的に検証するためのシミュレーション手法の適用、外環と合わせて実施する周辺整備やまちづくりの具体的な検討、周辺地盤の沈下と地下水への影響対策の検討、地震時のトンネル安全性および事故や火災時の安全対策、トンネル施工時における騒音・振動対策の検討といった技術的な課題が残されており、これらの課題は引き続き、計画段階で検討する必要があることが指摘されました。

(詳しくは、「外環の必要性検討における技術的視点からの評価」をご参照ください)